

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,363,486	2,538,954	2,824,532
預金	1,765,101	1,224,549	540,551
未収消費税等	-	43,957	△ 43,957
未払消費税等	48,680	15,814	32,865
前払消費税等	782	1,165	△ 383
未成支出金	199,325	236,174	△ 36,849
流動資産合計	7,377,376	4,060,616	3,316,759
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2) 特定資産			
建物	157,608	235,177	△ 77,569
構築物	5,793,624	6,815,990	△ 1,022,365
機械装置	4,674,097	4,421,876	252,221
器具備品	213,426	193,937	19,488
建設仮勘定	-	29,146	△ 29,146
無形固定資産	124,938	93,386	31,552
退職給付引当資産	6,660,181	6,441,616	218,565
山梨実験線建設借入金引当資産	555,680	1,508,000	△ 952,320
国立研究所研究棟等建替積立資産	10,653,035	10,704,085	△ 51,050
特定資産合計	28,832,593	30,443,216	△ 1,610,623
(3) その他固定資産			
建物	5,059,345	5,230,794	△ 171,448
構築物	1,073,782	1,109,865	△ 36,082
機械装置	11,422,629	8,839,705	2,582,924
車両運搬具	12,478	14,564	△ 2,085
器具備品	1,751,175	1,821,878	△ 70,702
土地	17,419,609	17,419,609	-
建設仮勘定	85,952	2,304,830	△ 2,218,878
無形固定資産	798,079	850,096	△ 52,017
その他の投資資産	442,081	442,891	△ 810
繰延税金資産	9,049	17,986	△ 8,936
その他固定資産合計	38,074,184	38,052,223	21,961
固定資産合計	67,748,580	69,337,241	△ 1,588,661
資産合計	75,125,956	73,397,858	1,728,097
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,308,837	3,715,595	△ 1,406,758
1年以内返済予定の長期借入金	502,480	952,320	△ 449,840
1年以内支払予定のリース債務	84,229	84,229	-
未払法人税等	4,404	29,555	△ 25,150
未払消費税等	454,896	-	454,896
前受金	550	275	275
預り金	37,788	37,193	594
賞与引当金	487,941	639,482	△ 151,541
流動負債合計	3,881,127	5,458,652	△ 1,577,525
2. 固定負債			
長期借入金	13,453,200	13,955,680	△ 502,480
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
リース債務	7,019	91,248	△ 84,229
退職給付引当金	6,660,181	6,441,616	218,565
役員退職慰労引当金	99,936	291,530	△ 191,594
環境対策引当金	163,675	163,409	265
固定負債合計	37,113,236	37,672,709	△ 559,472
負債合計	40,994,364	43,131,362	△ 2,136,998
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,738,602	1,065,147	673,454
指定正味財産合計	2,580,403	1,906,949	673,454
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,738,602)	(1,065,147)	(673,454)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,551,188	28,359,546	3,191,641
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(20,433,809)	(22,936,452)	(△ 2,502,642)
正味財産合計	34,131,592	30,266,496	3,865,095
負債及び正味財産合計	75,125,956	73,397,858	1,728,097

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

従来、「指定正味財産増減の部」の「受取補助金等」に含めていた「固定資産受贈益」は、金額的重要性が増したため当期より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の正味財産増減計算書において、「指定正味財産増減の部」の「受取補助金等」に表示していた237,808千円は、「受取補助金等」231,186千円、「固定資産受贈益」6,622千円として組み替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	235,177	-	77,569	157,608
構 築 物	6,815,990	-	1,022,366	5,793,624
機 械 装 置	4,421,876	815,597	563,376	4,674,097
器 具 備 品	193,937	92,558	73,069	213,426
建 設 仮 勘 定	29,146	19,366	48,512	-
無 形 固 定 資 産	93,386	89,020	57,468	124,938
退 職 給 付 引 当 資 産	6,441,616	218,565	-	6,660,181
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	1,508,000	-	952,320	555,680
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,704,085	-	51,050	10,653,035
小 計	30,443,216	1,235,106	2,845,730	28,832,593
合 計	31,285,018	1,235,106	2,845,730	29,674,395

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	157,608	(4,565)	(153,043)	-
構 築 物	5,793,624	(1,836)	(5,791,788)	-
機 械 装 置	4,674,097	(1,482,128)	(3,191,968)	-
器 具 備 品	213,426	(185,409)	(28,016)	-
無 形 固 定 資 産	124,938	(64,661)	(60,277)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,660,181	-	-	(6,660,181)
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	555,680	-	(555,680)	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,653,035	-	(10,653,035)	-
小 計	28,832,593	(1,738,602)	(20,433,809)	(6,660,181)
合 計	29,674,395	(2,580,403)	(20,433,809)	(6,660,181)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,993,412	7,776,458	5,216,953
構 築 物	27,037,215	20,169,808	6,867,407
機 械 装 置	54,922,130	38,825,403	16,096,727
車 両 運 搬 具	55,260	42,781	12,478
器 具 備 品	11,987,147	10,022,546	1,964,601
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,253,017	1,330,102	922,915
合 計	109,248,185	78,167,100	31,081,084

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	117,090	17,090
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,350	15,350
第 60 回利付国債20年	499,778	513,150	13,371
第 61 回利付国債20年	498,042	511,150	13,107
第122回利付国債20年	499,823	581,150	81,326
第144回利付国債20年	509,602	577,650	68,047
第 9 回利付国債30年	1,999,076	2,284,000	284,923
第10回利付国債30年	939,707	1,048,989	109,281
合 計	5,146,029	5,748,529	602,499

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	449,229	178,638	194,082	433,785	指定正味財産
文部科学省科学研究費 助成事業による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	25,533	3,210	6,794	21,949	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	2,961	-	581	2,380	指定正味財産
高温超電導の実用化促進 に資する技術開発事業等	NEDO	230,386	766,893	67,431	929,848	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	356,784	66,995	73,213	350,566	指定正味財産
電波の安全性に関する調査 及び評価技術等	総務省	-	37,208	37,208	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	251	-	181	70	指定正味財産
合 計		1,065,147	1,052,947	379,493	1,738,602	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,437
減価償却費計上による振替額	137,002
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	80,846
合 計	226,286

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,538,954千円	現金預金勘定	5,363,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,537,445千円	現金及び現金同等物	5,361,977千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,851,129
②勤務費用	331,473
③利息費用	47,979
④数理計算上の差異の発生額	36,949
⑤退職給付の支払額	△ 228,146
⑥退職給付債務の期末残高	6,039,385

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	6,039,385
②未認識数理計算上の差異	371,837
③未認識過去勤務費用	248,959
④会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤退職給付引当金	6,660,181

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	331,473
②利息費用	47,979
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 68,131
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	446,711

(注)退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

11. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	232
賞与引当金	6,435
退職給付引当金	122,057
評価性引当額	△ 119,675
繰延税金資産合計	9,049

12. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

13. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記3に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	639,482	487,941	639,482	-	487,941
退職給付引当金	6,441,616	446,711	228,146	-	6,660,181
役員退職慰労引当金	291,530	43,933	235,527	-	99,936
環境対策引当金	163,409	326	-	60	163,675

(注) 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、PCB廃棄物に係る処理費用見積り額の減少による取崩しである。